



発言者席

### ○学童保育の充実を

子ども・子育て支援新制度で学童保育新設・充実のための国補助金が確保されたのに市町が予算化できず拡充されていないことを指摘し、県の十分な援助で児童館の過密化解消など学童保育の充実を求めました。

また、保護者が運営する地域方式学童への助成金を大幅に増やし、保育料引き下げや減免ができるようにすること、指導員（放課後児童支援員）の処遇改善を求めました。  
(10月15日)



### ○借り上げ県営住宅

借り上げ災害復興県営住宅の入居者に「20年が期限」と退去を求めている件で、継続入居の可否を年齢で機械的に決めず、原則退去としている75歳未満の方も具体的な事情を十分考慮して、希望者は継続入居でき居住の安定が図られるよう判定委員会での柔軟な判定を求めました。  
(10月20日)

### ○イノシシ被害対策の強化を

昨年に引き続き、東灘区など市街地でのイノシシ被害対策として、防護柵延伸のための国予算の獲得、餌付け根絶の対策などを要求しました。

また昨年求め実現した、市街地で被害を及ぼすイノシシの生態調査のための県本庁予算を維持・増額し、広域行政の県が被害対策のイニシアチブを発揮しイノシシ被害を根絶するよう迫りました。  
(10月19日)



イノシシ問題の国際シンポジウム（兵庫県公館、8月1日）



住宅地でゴミを荒らすイノシシ。住吉山手にて

### ○小売店・商店街の振興を

地元東灘区の商店街で「廃業があいついだが、県の支援策は手間と時間がかかりすぎて間尺に合わなかった。結局、商店街の自力で空き店舗補修や新規出店に対する家賃補助などを行った」という実態をもとに、手続きの簡素化・合理化と使いやすい県制度への改善を要求。

また、空き店舗支援からさらにすすんで、既存店舗への支援策として「店舗リフォーム助成制度」を提案し、高知県での実績を示して実現を求めました。  
(10月16日)

### ○避難勧告・誘導のあり方

7月の台風11号で、神戸市内の土砂災害警戒区域全域（11万世帯）に避難勧告が発令されましたが実際の避難者は272人に留まりました。必要な避難行動に結び付けていくためには、平時に地域ごとの危険度の把握と周知をすること、避難発令は町目ごとなどエリアを絞って迫る危険性を具体的に示して行うことを求めました。

さらに、避難するかどうかを自己責任にするのではなく、国の防災基本計画に盛り込まれている「避難誘導」体制の構

築を検討すること、消防職員等の体制の充実も求めました。  
(10月14日)



高知県でおこなわれた自治体災害対策全国会議に参加（9月15日）

24時間雨量が246ミリを記録し、増水した住吉川(7月17日)

### ○民間病院の看護師確保と看護学生奨学金制度を

医療・介護の現場、特に中規模民間病院の看護師不足と、多額の奨学金を借り学ぶ看護学生の実態を伝え、対策を求めました。地域医療を担うために中規模民間病院の看護師確保が欠かせません。既卒看護師の確保とともに新卒看護師の確保・育成への支援、行革で廃止された中規模民間病院への就職を促す看護学生への奨学金制度の復活・創設を求めました。  
(10月15日)



看護師の皆さんと奨学金制度創設を県医務課に要望  
(10月28日)

### 要望を受け懇談、交渉



#### ○福祉予算の大幅な増額を

県内の保育・学童保育・障害者・介護等、福祉団体の皆さんから福祉予算の大幅な増額の要望を受け、懇談。  
(11月26日)



#### ○県営住宅の家賃減免制度について

今年から県営住宅の家賃減免制度が改悪され、多くの方が値上がりしています。収入に見合った家賃になるように、減免制度を元に戻すことを住民の皆さんと県に要望しました。  
(9月14日)